



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 燦ホールディングス株式会社

コード番号 9628 URL <http://www.san-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野呂 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長

(氏名) 大井 信三

TEL 06-6881-3329

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,380	1.9	335	21.3	362	30.7	220	60.0
28年3月期第1四半期	4,299	△4.7	276	△44.6	277	△44.3	138	△51.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 220百万円 (60.0%) 28年3月期第1四半期 138百万円 (△51.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	39.32	—
28年3月期第1四半期	24.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	26,630	21,945	82.4	3,907.29
28年3月期	27,042	21,837	80.8	3,887.97

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 21,945百万円 28年3月期 21,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	8,800	△1.1	490	△35.5	490	△35.8	250	△42.6
通期	18,800	1.6	1,720	△1.1	1,720	△1.3	1,040	182.4
								円 銭
								44.51
								185.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	6,082,008 株	28年3月期	6,082,008 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	465,399 株	28年3月期	465,399 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	5,616,609 株	28年3月期1Q	5,616,612 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に足踏みが見られるものの高水準にあることから、設備投資は緩やかに持ち直し、雇用・所得環境が改善するなかで個人消費は底堅く推移しました。また、海外経済は中国経済が緩やかに減速するなど一部に弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復するなか、輸出はおおむね横ばいとなり、景気は緩やかな回復を続けています。

先行きについては、緩やかな回復が期待されていますが、アジア新興国や資源国等の海外経済を巡る下振れリスクに加え、英国の欧州連合（EU）離脱の決定、熊本地震の影響など予断を許さない状況が続くと見込まれます。

葬祭市場においては、超高齢社会の進展により故人および喪主の高齢化に加え、地域社会や職場の人間関係の希薄化や、高齢者の夫婦および一人暮らし世帯数の増加等の影響もあり会葬者は減少傾向にあります。また、消費者の価値観の多様化や慣習や儀礼にとらわれない人の増加を背景に、宗教儀式を伴わない直葬が大都市圏を中心に新しい市場を形成しつつあります。

将来推計人口における死亡者数の増加傾向からみて、長期にわたる安定的な葬儀需要の拡大が見込まれることから、全国各地で葬儀事業者による葬儀会館の新規出店が続いているほか、会員組織向けの葬儀紹介業者やウェブサイトによる葬儀紹介業者を含めた顧客獲得競争は激しさを増しています。また、葬祭費用やサービス内容等の情報がインターネットを通じて収集できることから、比較検討が容易にできる環境になったことに加えて、低価格・簡易型の葬儀に特化した事業者の伸長もあり、葬儀単価の下落基調は続いています。

以上のような事業環境の変化をふまえ、新中期経営計画(平成28年4月～平成31年3月)の主要テーマである葬儀事業の積極的な営業エリアの拡大に努めています。その成果として、平成28年5月に「公益社 くずは会館」(大阪府枚方市)、「公益社 武庫之荘会館」(兵庫県尼崎市)の2会館をオープンしました。また、基盤整備の完遂については、平成28年7月に「タライ会館 大蔵谷」(兵庫県明石市)を新築リニューアルオープンしたほか、「葬仙 米子葬祭会館」(鳥取県米子市)は全面改装工事を実施し、リニューアルオープンしました。さらに、8月には「公益社 西宮山手会館」(兵庫県西宮市)の新築リニューアルオープンを予定しています。これらの取組みにより、営業エリアの拡大を図るとともに、既存エリアの集客力、収益力の向上に努めています。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、葬儀件数の増加等により43億80百万円(前年同期[以下、前年同期]比1.9%増)となりました。営業利益は3億35百万円(前年同期比21.3%増)、経常利益は3億62百万円(前年同期比30.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億20百万円(前年同期比60.0%増)となり、増収増益となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

(ア)公益社グループ

公益社グループの中核会社である(株)公益社におきましては、葬儀件数は関西圏の減少を上回る首都圏の伸長により前年同期比0.4%の微増となりました。一方、葬儀単価は、大規模葬儀(金額5百万円超の葬儀)の件数減少が押し下げ要因となったものの、一般葬儀で単価が上昇したことにより前年同期比1.9%上昇しました。この結果、葬儀施行収入は増収となりました。

葬儀に付随する販売やサービスの提供においては、手数料収入は増収となりましたが、返礼品販売収入および仏壇販売収入の減収を補うまでには至りませんでした。

費用については、地代家賃は新規会館出店による増加額を本社・本部機能の集約による削減額が上回ったことにより減少しました。一方、新規会館出店に係る広告宣伝費、消耗備品費等の増加も加わり営業費用は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は36億63百万円(前年同期比1.5%増)となり、セグメント利益は1億76百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

(イ)葬仙グループ

葬仙グループの(株)葬仙におきましては、葬儀単価は前年同期比4.4%低下しましたが、葬儀件数が14.3%増加したことにより葬儀施行収入は増収となりました。

費用については、前連結会計年度における葬儀会館に係る減損損失の計上に伴い減価償却費が減少したことに加えて、米子葬祭会館改装工事期間の地代家賃が減額されたことにより営業費用は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は3億11百万円(前年同期比8.5%増)となり、セグメント利益は1百万円(前年同期は35百万円の損失)となりました。

(ウ)タライグループ

タライグループの(株)タライにおきましては、葬儀単価は大規模葬儀(金額5百万円超の葬儀)の減少の影響もあり前年同期比5.3%低下しましたが、葬儀件数が6.3%増加したことにより葬儀施行収入は増収となりました。

費用については、花材仕入のコスト削減効果を中心に直接費が減少したことにより営業費用は減少しました。この結果、当セグメントの売上高は3億22百万円（前年同期比0.8%増）となり、セグメント利益は33百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

(エ)持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス㈱におきましては、グループ会社からの不動産収入は、新規会館建設に伴う増加はあったものの、会館リニューアル工事期間中の賃貸料減額等により減収となりました。但し、配当収入および業務受託収入が増加したことにより営業収益は増収となりました。

費用については、大阪本社移転集約に伴う地代家賃および減価償却費が減少したことにより営業費用は減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は19億81百万円（前年同期比17.6%増）となり、セグメント利益は11億86百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は34億22百万円となり、前連結会計年度末比6億41百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が7億46百万円減少したためです。

固定資産は232億8百万円となり、前連結会計年度末比2億29百万円増加しました。主な要因は、長期貸付金が1億93百万円減少した一方、新規会館用地の取得による土地1億85百万円および新規会館竣工等による建物及び構築物が2億16百万円増加したためです。

この結果、総資産は266億30百万円となり、前連結会計年度末比4億12百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は21億23百万円となり、前連結会計年度末比5億26百万円減少しました。主な要因は、賞与引当金2億74百万円、未払法人税等2億57百万円および営業未払金1億95百万円が減少したためです。

固定負債は25億60百万円となり、前連結会計年度末比5百万円増加しました。主な要因は、公益社枚方会館のリニューアルに係る移転損失引当金が減少した一方、新規会館出店に伴い資産除去債務が増加したためです。

この結果、負債合計は、46億84百万円となり、前連結会計年度末比5億21百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は219億45百万円となり、前連結会計年度末比1億8百万円増加しました。この要因は、配当金1億12百万円を支払った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益2億20百万円計上したことにより、利益剰余金が1億8百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.6ポイント上昇し、82.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,898千円増加しております。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,831,386	2,085,383
営業未収入金	568,624	511,510
商品及び製品	111,260	106,039
原材料及び貯蔵品	25,074	24,724
その他	527,759	695,005
貸倒引当金	△161	△609
流動資産合計	4,063,943	3,422,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,375,822	7,592,094
土地	12,131,962	12,317,422
リース資産（純額）	242,440	236,201
その他（純額）	758,800	815,418
有形固定資産合計	20,509,026	20,961,135
無形固定資産		
のれん	69,256	34,628
その他	69,849	67,936
無形固定資産合計	139,106	102,565
投資その他の資産		
長期貸付金	444,008	251,006
不動産信託受益権	505,805	512,221
差入保証金	650,893	639,665
その他	742,463	754,195
貸倒引当金	△12,304	△12,742
投資その他の資産合計	2,330,867	2,144,346
固定資産合計	22,979,000	23,208,047
資産合計	27,042,943	26,630,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	781,746	586,510
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	128,700	86,200
リース債務	67,780	68,344
未払法人税等	292,800	35,793
賞与引当金	428,029	153,573
役員賞与引当金	34,561	7,547
移転損失引当金	133,938	116,158
設備未払金	24,510	—
その他	743,471	1,054,689
流動負債合計	2,650,539	2,123,818
固定負債		
長期借入金	1,051,600	1,051,300
リース債務	195,861	188,283
移転損失引当金	30,000	18,000
厚生年金基金解散損失引当金	690,837	690,837
退職給付に係る負債	166,347	169,044
資産除去債務	185,163	208,538
その他	235,387	234,540
固定負債合計	2,555,195	2,560,544
負債合計	5,205,735	4,684,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	14,793,780	14,902,310
自己株式	△1,013,345	△1,013,345
株主資本合計	21,837,208	21,945,739
純資産合計	21,837,208	21,945,739
負債純資産合計	27,042,943	26,630,102

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	4,299,054	4,380,348
営業費用	3,665,212	3,672,252
営業総利益	633,842	708,095
販売費及び一般管理費		
役員報酬	51,995	54,253
給料	87,322	95,649
賞与	9,724	9,499
賞与引当金繰入額	15,431	14,514
役員賞与引当金繰入額	11,957	7,547
貸倒引当金繰入額	△875	835
減価償却費	16,288	5,551
のれん償却額	34,628	34,628
その他	130,755	149,994
販売費及び一般管理費合計	357,227	372,473
営業利益	276,614	335,622
営業外収益		
受取利息	2,635	1,121
受取配当金	5	4
移転損失引当金戻入益	—	26,200
雑収入	4,762	9,722
営業外収益合計	7,403	37,048
営業外費用		
支払利息	3,181	2,740
解体撤去費用	1,059	4,415
雑損失	2,552	3,237
営業外費用合計	6,794	10,392
経常利益	277,223	362,277
特別利益		
投資有価証券売却益	—	391
特別利益合計	—	391
特別損失		
固定資産除却損	—	174
特別損失合計	—	174
税金等調整前四半期純利益	277,223	362,494
法人税、住民税及び事業税	79,746	49,968
法人税等調整額	59,422	91,663
法人税等合計	139,168	141,631
四半期純利益	138,054	220,862
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,054	220,862

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	138,054	220,862
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	138,054	220,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,054	220,862
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,604,273	287,247	320,235	87,297	4,299,054	—	4,299,054
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,172	—	—	1,597,889	1,604,062	△1,604,062	—
計	3,610,445	287,247	320,235	1,685,187	5,903,116	△1,604,062	4,299,054
セグメント利益 又は損失(△)	173,893	△35,374	25,658	848,503	1,012,681	△735,457	277,223

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△700,000
のれん償却額	△34,628
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	△829
合計	△735,457

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,656,432	311,667	322,707	89,539	4,380,348	—	4,380,348
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,784	—	—	1,891,473	1,898,257	△1,898,257	—
計	3,663,217	311,667	322,707	1,981,012	6,278,606	△1,898,257	4,380,348
セグメント利益	176,104	1,534	33,799	1,186,639	1,398,078	△1,035,801	362,277

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△1,000,000
のれん償却額	△34,628
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	827
その他	△2,000
合計	△1,035,801

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。